

発 言 通 告 書

令和元年6月7日

大津市議会議長

近 藤 真 弘 様

大津市議会議員

細 川 俊 行 印

次のとおり通告します。

1 発 言 の 種 別 代 表 質 問 、 質 疑 ・ 一 般 質 問 、 緊 急 質 問

2 発 言 内 容

質 問 方 式	発 言 項 目	細 目	質 問 内 容 (詳 細 内 容)	備 考
分割質問	1 大津国際文化観光都市の戦略について	(1) 観光政策の現状と具体的な取り組みについて	①大津市第2期観光交流基本計画によると、大津市への観光客は増加しているものの、大津市での滞在期間が少ないことや観光客の満足度を高めることが課題であるとしています。その要因は何にあると考えられるのかお伺いします。 ②その分析に対して、ソフト面及びハード面から、いつごろ、どのように対策を講じられてきたのかお伺いいたします。	
		(2) NHK大河ドラマ「麒麟がくる」で大津が目玉されるなかでの地元への支援について。	①地元はこの機会を生かしてまちづくりを進めたいと考えています。地元からどのような要望内容が寄せられており、本市はどのような支援策を考えておられるのか。その予算額を含めて具体的にお伺いします。 ②交通量の激しい場所での観光客の安全確保のための横断歩道や信号の設置が必要な場所もあると思いますが、とりわけ、田国道161号線の坂本城址公園付近における信号設置について、その必要性をどのように認識され、どのように対応されるか伺います。 ③情報観光都市構想のもとで長年行われている坂本地区における日吉参道（都市計画道路3、4、46号比叡辻日吉線）の拡幅工事の進捗状況はどのようになっているのでしょうか。現在の進捗状況と今年度の予算額、今後の見通しについてお伺いいたします。	
一問一答	2 大津市立保育園民営化方針について	(1) 民営化による保育の量の確保について	①方針では民営化を行い、それにより生じる財政的効果を保育の量の確保と質の向上に活用するとしていますますが、保育の量の確保について、市立保育園を減らし民間に移行するだけでは保育の量の確保にならないと考えます。市の見解をお伺いします。	
		(2) 保育の質の向上について	①保育の質の向上とは、具体的にどのようなことを言っておられるのかお伺いします。	
		(3) 保育費の高い子どもも受け入れについて	①全国的な傾向でもありますが、保育費の高い子どもたちが増加しています。大津市内の障害が重度の子どもも受け入れ状況（市立と民間の受け入れ状況の比）はどのようになっているのかお伺いします。	
		(4) 大津市の民間保育園への補助金について	①民間保育園の量を確保し質の向上を図るため、大津市は民間保育園に多くの内容の補助金を出しています。昨年度の一般会計決算のうち、民間保育園への補助の占める割合と、額面をお伺いいたします。	
		(5) 現時点での検討の状況について	①方針では、民営化する市立保育園の数は記載されていませんが、近接する地域にある市立保育園については指定管理による保育を経て、民営化するとして2つの保育園の在り方がついています。ほかにも検討している保育園がある一方で、民営化するにしても課題は大きいと思われるが、現時点での民営化の検討状況についてお伺いします。	
一問一答	3 大津の教育について	(1) 家庭教育や社会教育の大切さについて	①教育長はこの4月に就任され、校閲委員会においても市議会での就任あいさつにおいても家庭教育や社会教育の大切さを述べられました。大変重要なことですが、大切というのであれば、なにを、どのように取り組まれるおつもりか、具体的にお示しください。	
		(2) 学区公民館を廃止することについて	①市民部より市民センターのあり方について実施案が出ていますが、その学区公民館を廃止することが盛り込まれております。公民館を廃止する理由についてお伺いします。（大津市総合計画の生涯学習の推進や平成25年10月の「大津市の公民館のあり方について」の社会教育委員からの答申内容を踏まえて）	
		(3) 生涯学習専門員を廃止することについて	①実施案によると今まで住民組織、関係団体の連絡調整、「人権・生涯」学習の推進などに取り組んできた生涯学習専門員についても廃止するとしております。このことについて、その理由をお伺いいたします	
		(4) 学校現場への予算措置について	①予算案によると学校現場での消耗品や備品などの学校管理運営費が要望額から3500万円近く減額されており、年間を見通した学校運営を行う上で大変難しい状況にあります。これは適切な予算であると考えられるのか、本市の見解をお伺いします。	
		(5) 文部科学省の教材整備計画について	①新学習指導要領の改定に伴う教材について文部科学省が教材整備指針を示し、平成24年度から23年度までの10年間、義務教育諸学校における新たな教材整備計画により平成年度指額300億円、10年総額800億円の地方交付税措置を行うとしています。教材整備がどの程度達成されているのか、現状の達成状況をお伺いします。	
		(6) 大津 教育イノベーションプロジェクトについて	①本来教育委員会が行うべき協議や再検証を、現場で忙しい校長や教頭を集めて行わせることに疑問を感じます。当局の見解をお伺いします。	
			①大津市「教育イノベーションプロジェクト」に対しては、備わっていない施設に付随した様々な学を推進するため、児童生徒全員にタブレットを所持させたり、AIを活用した教材開発や個人々の学習状況のチェックと評価を導入するなど、民間のもてる力を活用するという視点での取り組みを期待しますが、そのためにはソフト面だけでなく、ハード面での教育への投資が必要と考えます。本市の見解をお伺いします。	